

<p>研究成果</p>	<p>・調査の目的と意義</p> <p>2017年度は、5つのタイプごとに代表的な居場所等および当該居場所等を担当する行政機関を訪問し、インタビューと意見交換により実情、課題、今後の展開について明らかにした。その結果、居場所と関係機関を結ぶべき支援員の位置づけが、市町村によって大きく異なることが判明した。中には内閣府および沖縄県の想定している連携機能が発揮されていないと思われる事例もあり、子どもの支援を進める上で支障となる可能性もある。そこで、2018年度は支援員を対象に調査を実施し、居場所や学校を始めとした関係機関との連携の強化の課題と方向性を明らかにする。</p> <p>・研究項目と方法</p> <p>対象は沖縄全県の支援員 114 人（29 市町村）である。下記の手順で調査を行う。</p> <p>① 2017 年度に沖縄県が行った調査の再分析を行い、市町村・学校・居場所・その他の関係機関とのスムーズな連携をするにあたって課題となっている点とその背景を作業仮説（別紙 作業仮説）とする。</p> <p>② 作業仮説に基づいて質問紙を作成し、全支援員に調査依頼を行う。可能な限りグループインタビュー調査を実施して、</p> <p>③ グループインタビュー結果と返還された調査票を集計し、「連携の強さ」と「支援体制」を軸としたマトリックス上に整理する。</p> <p>※当初の研究計画では、アンケート配布による調査と個別インタビュー調査の2段階の調査を想定していたが、調査依頼の段階で2度にわたる調査が困難であることが判明し、アンケート配布とグループインタビュー調査の併用による方式とした。</p> <p>・インタビュー調査の実施日程は以下の通り</p> <p>2018年</p> <p>7月23日 沖縄県支援コーディネーター連絡会議にて調査協力依頼</p> <p>8月1日 調査事務局設置（調査委託）</p> <p>9月14日 北部地区貧困対策支援員と居場所合同ヒアリングを実施 国頭、本部、今帰仁、名護市、宜野座が参加し、グループ形式で課題を聴取</p> <p>11月30日 中部地区貧困対策支援員と居場所合同ヒアリングを実施 全市町村が参加し、グループ形式で課題を聴取</p> <p>12月21日 八重山地区貧困対策支援員と居場所合同ヒアリングを実施 石垣市の支援員および居場所2ヶ所を訪問し個別にヒアリング</p> <p>2019年</p> <p>1月10日 南部地区貧困対策支援員に対する郵送調査を実施 全体を集めてのグループヒアリングが困難とのことで個別郵送にて対応</p> <p>1月26日 土曜教養講座「スクール・ソーシャルワークとは何か」にて中間報告（別紙1）</p> <p>・調査の結果概要（別紙2）</p>
-------------	--

研究成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援員調査 アンケートおよびグループインタビュー項目 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 これまでの活動から最も効果的だと感じた点は何か？</li> <li>2 この1年間を振り返り、最も課題であったことは何か？</li> <li>3 支援員活動の意義は何だと考えるか（具体的に）？</li> <li>4 地域とのやり取りで困っていることは何か？</li> <li>5 地域との関係で工夫していることは何か？</li> <li>6 学校とのやり取りで困っていることは何か？</li> <li>7 学校との関係で工夫していることは何か？</li> <li>8 今後、地域で支援員活動が活性化するために必要なことは何か（具体的に）</li> </ol> </li>   <li>・ 作業仮説に基づく整理（紀要にて報告予定） <p>支援員が自分の市町村の体制についてどう考えているのか、職務の遂行についてどれだけ誇りや自信をもって臨んでいるのかを行っている活動や意識から分析する。</p> <p>次に、支援員の抱える課題をA個々の技術的課題か否か、B行政の体制的な課題か否か、によって軸を引いて市町村を整理する。</p> <p>その際、支援員の力量が高ければ体制的課題が減少するのか、体制が整っているから支援員の力量が向上しているのか、相互関係にあるのかについて検討を行う。</p> </li> </ul>
------	--

## 別紙 作業仮説

沖縄県の実施した2017年度支援員および居場所調査から引き出された課題とは

- ① どこまで支援を行えば良いかなど、支援の範囲や方法がわからない
- ② どこまでプライバシーに踏み込みこんで良いのか迷う
- ③ 支援が必要な子どもの情報が十分に得られない（個人情報など）
- ④ 行政の支援や学校・関係団体の協力が不十分
- ⑤ スクールソーシャルワーカーなど類似する職種の活動との役割分担がわかりづらい
- ⑥ 支援員、学校、関係機関等と対象者に対する支援方針の共有が不十分
- ⑦ 活動する上で必要な専門的な知識を身につけるための研修が不十分

作業仮説は以下の通りである。

- A ①及び②は支援技術もしくは支援の枠組みの問題であり、かつ自覚的で⑦に結びついている。
- B ③及び④は行政の縦割りや関係課と関係機関の調整不足が原因である。
- C ⑤及び⑥は担当課の戦略が不明確なことが原因である。

一方で、同調査では、支援員の多くが、学校連携が強いあるいはやや強いと感じ、居場所との関係も同様に良好（居場所側も同様の結果）と考えている。これには矛盾があり、支援員がアンビバレントな状況に置かれていると考えられる（どの市町村、どのレベルの支援員がそう答えたか検証が必要）。

Aの仮説の検証は、そもそも支援員のミッションがどこにあるのかが明確でないことを証明することにもなる。これはCの仮説に重なる。

B,Cの仮説が正しければ、市町村にはその改善を求めなければならず、Aの専門的技術の向上（研修）と並行して進めることで、支援員の力量が発揮されることになる。

## 別紙2 2018年度「子どもの居場所等の意義と連携に関する研究事業」ヒアリング調査の概要

2017年度は、5つのタイプごとに代表的な居場所等および当該居場所等を担当する行政機関を訪問し、インタビューと意見交換により実情・課題・今後の展開について明らかにした。その結果、居場所と関係機関を結ぶべき支援員の位置づけが、市町村によって大きく異なることが判明した。中には内閣府および沖縄県の想定している連携機能が発揮されていないと思われる事例もあり、子どもの支援を進める上で支障となる可能性もある。そこで、2018年度は支援員を対象に調査を実施し、居場所や学校を始めとした関係機関との連携の強化の課題と方向性を明らかにする。

## ■ヒアリング調査の項目

今年度、居場所や学校をはじめとした関係機関および地域との連携の強化の課題と方向性を明らかにするため、以下の3カテゴリ（8項目）を設定し、支援員にヒアリングもしくは質問紙で回答してもらった。

## 1. 支援員が感じる活動効果・課題と意義

- ①これまでの活動から最も効果的だと感じた点は何か？
- ②この1年間を振り返り、最も課題であったことは何か？
- ③支援員活動の意義は何だと考えるか（具体的に）？

## 2. 地域／学校とのやりとり

- ④地域とのやり取りで困っていることは何か？
- ⑤地域との関係で工夫していることは何か？
- ⑥学校とのやり取りで困っていることは何か？
- ⑦学校との関係で工夫していることは何か？

## 3. 今後の活性化に向け

- ⑧今後、北部地域で支援員活動が活性化するために必要なことは何か（具体的に）？

## ■ヒアリング結果の概要

## ●北部

## 1. 支援員が感じる活動効果・課題と意義

「最も効果的だった点」については、どの市町村も「支援員が関わることによって連携ができていく」旨の回答をしている。国頭村と伊平屋村は、支援員の存在が地域と子どもをつなぎ、子どもらが楽しそうに遊ぶ姿が見られるようになったことを上げた。大宜味村と名護市では、関係機関の連携で家庭や子どもに意欲が出ているとのことだった。名護市は、これまで関われなかった世帯や子どもにアウトリーチができるようになり、支援が拡大したことも成果としている。本部町では支援員が学校に関わることで、授業参加に福祉課の職員が行くことが不思議ではなくなるほど支援がしやすくなっている。

「最も大きな課題」については、国頭村、伊平屋村で人材確保の難しさが上げられた。一方で、国頭村はSSWが採用されたことで、昨年SSWを兼務していた家庭児童相談員が要対協も担当できることになり、複数の専門職をまたいだことが事業成果に大きな影響があったとしている。

人材確保の難しさに関係する課題として支援員の経験が浅く、「不登校児童で、他機関が関わるケースがなかなか改善できず。初めての福祉の仕事で、自分のスキルが追いついていない」（名護市）など、

自身の支援技術に課題を感じる声もあった。

名護市では、複数の支援員が学校との連携に課題があったと答えている。「ケースは学校が選別したものだけ、特別支援の先生からしか来ない。発達障がいの子ばかり。貧困、非行など把握したい層がつかない」「学校によっては新規のケースが来ない。いろいろな人と関わってきたが、困難・重篤なケースばかりで、自分たちがそこに入ってもうまくいかない」など、学校からのリファーでのコミュニケーションがうまくいっていない様子がかげえた。逆に国頭村では「SSWで学校を巡回し、学校の困り感など拾って福祉課につながり、まだ連携まで行かず」といった、受け側の弱さが指摘されている。

地理的な課題による支援の限界を感じる回答もあり、仕事がないため名護市などに行かざるを得ない(国頭村)、名護にも子どもや保護者が通える福祉施設が少ない(名護市)、市域が広いため東海岸の人が来ることができない(名護市)など、北部特有の課題も見られた。

「支援員活動の意義」については、「親が子どもに目が行かなくても、いろんな出会いがあることで人は育つ。わずかなきっかけですごく伸びる。相談できる状態になったら、『ゆっくり行こうね。私もゆっくりいくから』と声かけ。そういう機会を提供できる」(本部町)、「切れ目のない支援」(国頭村)など、継続的な支援であってこそその意義を訴える声が目立った。

## 2. 地域／学校とのやりとり

「困っていること」に関し、「地域」については「地域では、子どもの問題はわかってもらえにくい。高齢化率が34%で、どうしても高齢者がメインになる。地域での周知が必要」(大宜味村)といった、高齢化の進展による高齢者福祉の影に子どもの問題が隠れてしまう北部ならではの特性が訴えられた。その影響か、「民生委員に『気になる子はいませんか』と聞くと『いませんね』と返ってくる。情報が出せないのか、持っていないのか」(名護市)など、民生委員との連携の取りづらさも複数で上がった。

「学校」については、「巡回で、学校から『福祉課の記録を教えて』と言われる。学校は何を記録してきたのか。出せないで、新しい担任の先生は大変だろう」(国頭村)、「『いま学校でA君が暴れているから支援して』と連絡あり。行くと『A君は教室にいるので大丈夫。他の子を見てほしい』。他の子を見るのは違うのではないか。こういうケースではどうしたらよいか」など、“学校文化”とのギャップに戸惑う姿が見られる。だが、「学校との連絡は4時からでないといけないが、私たちは4時まで。単純に連絡を取りづらい。しかも教頭のワンクッションが必要。連絡が取れていないと、担任との距離があいてしまう」(名護市)というように、支援員は重要な情報源である学校にすり寄りざるをえず、それが学校と支援員間の不適切な力関係になってしまうといえる。

「工夫していること」では、「地域」については、活動がどうしても高齢者寄りになる中で「地域として高齢者福祉に関わる人が多いので、(子どものことを)少しずつやって地域に降ろしていく」(国頭村)など、地道な連携を模索している姿が伺える。「生活自立支援事業で地域に入ることができ、その係のアウトリーチ担当についていったりできる」(名護市)のように、高齢者関連事業とうまく連携・活用し、地域にネットワークを広げる活動も見られた。地域行事の多い北部らしく、「地域活動に顔を出す。教育委員会の活動に地域活動が入っていて、学校の理解が多い」(本部町)と、「地域で学校と連携」いう捉え方もある。

「学校」では、「個別の学校シートを作って、支援を考えるように」(国頭村)、「夏休みに先生と支援員とで子どもたちをライカムに連れて行った。先生と話し合って実施したことで、話ができるように。

教室に入れない子どもに地域の資源を使おうという話も出て、よい感じに」（本部町）のように、ソーシャルワークの援助技術やコーディネート技術を生かして学校との信頼関係を築いているケースが見られた。

### 3. 今後の活性化に向け

「子どもの居場所が必要。専門というより、寄り添った、助け合える支援ができれば。自分で言えない人も多くいる。そんな人材育成を」（名護市）のように、人材育成と支援体制の確立を求める声が目立つ。「北部全体の人材育成が課題。大学などとの連携が必要」（国頭村）、「専門家が気軽に連携を取れるシステムが必要」（同）、「人に会うスキルや人間性を高め、いろいろな支援者に会い、幅を広げられる向上をしていくことが必要。メッセージを出せる人になれば。支援員の待遇面がしっかりできたら、活性化につながるのでは」（名護市）のように、新たな人材を育てると同時に支援員を支援する体制や研修体制の確立、待遇改善を求める声が見られた。

「子どもが将来を想像できる、進学につながるサービスを整え、頼れる人もいることを知ってもらう」（名護市）、「地域のことをやっているわけではなく、また子孫や血縁がこちらにはいないが、そんな「他人」にも受け入れる人がいることをわかってくれる社会に」（同）など、支援員の存在を広く知ってもらうことも求められた。

## ●中部

### 1. 支援員が感じる活動効果・課題と意義

宜野湾市は、2018年度から行政の都合により支援員の業務が大幅に変わり、それまで学校や地域を巡回しながら行ってきた「ケース対応」が一切できなくなり、支援員活動が大幅に制限されてしまった。そのため、支援員による成果や感じている課題・意義は、前年とはまったく異なるものになっている。そのため、宜野湾市は他の中部市町村と書き分けることにする。

中部地区はうるま市、沖縄市、恩納村で支援員が学校に配置（常駐または複数校巡回）されており、うるま市と沖縄市は教育委員会と児童福祉系の両部門に支援員が配置されている。

「最も効果的だった点」について、市域から見ていくと、うるま市では学校に常駐することで「校内の情報共有が緊密になった」「毎日子どもの顔を見ることができ信頼関係につながった」「支援計画を立てやすくなった」「担任と連携しやすくなった」などが上がっている。福祉系部門の児童家庭課に配置された支援員も「家庭児童相談員の要対協情報が得やすい。学校からも情報が取りやすい。家庭児童相談員がいるので、就労支援で入ることもできる」といったメリットが上げられた。

沖縄市では、教育委員会配置の支援員が今年度からSSWとして位置付けられたため「SSWとして市内全小中学校を訪問できるように。登校支援や学習支援を通じ、子どもや保護者に直接声をかけて居場所につながられる。継続して顔が見える活動に」「役割が明確になり、福祉専門職としてのスキルアップにも。学校にも頼られる存在になった」などの効果が聞かれた。

一方、福祉系部門のこども相談・健康課配置の支援員は、今年度から拠点が本庁に移り、教育委員会配置の支援員との連携が格段に行いやすくなった。「教育委員会のSSWとのやりとりが密に。居場所からのSOSがあれば、生活サポートのメンバーと一緒に訪問。子どもとのやりとりも多く、保護者の顔も見える」「他の機関の相談員ともつながっている。無料塾へのつなぎも支援員と一緒に入り、保護者、子ども、学校の4者面談になった」など、支援体制が向上したことが上がっている。

同じく学校に支援員が配置される恩納村は「小中学校配置で、個別対応しやすい。貧困の線引きもなく、自由度が高い。就学援助にもれている人をつなげられた。事務からはリストなど、先生からも制度を使ってなさそうな人の情報をもらえる」と、支援体制のメリットが上げられた。

他の町村部では、「中学校と月2回の頻度で行う定例会や居場所の代表との連絡会で、迅速に対応。4者会議（役場、学校、居場所スタッフ、支援員）もある」（宜野座村）、「家庭児童相談ケースで、虐待はあるが児相が扱わないケースなどで効果あり。離婚直後の母の相談など、緊急対応ながら児相よりゆるい感じの対応ができた」（読谷村）と、2村が支援体制での成果を上げた。

嘉手納町は「学校を定期訪問し困りごとを学校だけで抱えさせず、関係機関につなぐ。SSW がいないので自分がつなぎ役。支援の手が届いていなかった家庭に関わられた。約100人は支援を行った」、北中城村は「支援員の立場で動けることは効果的。『こんなことができますよ』『お手伝いできるよ、私は支援員だから』と自分から声をかけることができる」、北谷町は「NPO 法人エンカレッジ配属と同時に、子ども家庭課の管轄。支援員とエンカレッジの職員とで名前を使い分けられる。学校に緊張感を持っている保護者には『ただの相談屋です』と名乗ることができる」と、アウトリーチ機能に加え機動性の高い役割が付与されたことで連携力や巻き込み力が強化されたことを上げた。

金武町、中城村は支援員の前職が関係部署だったり、前任者が関係部署にいるなど人的なつながりによる行政内連携を上げている。

「最も大きな課題」については、うるま市では学校配置の支援員に「何を聞いても話してくれない子が、やっと会話ができるようになったが、どうしたらいいかわからないことがある。学校保健室以外に他の居場所が見つからず、困っている」など、支援技術や機動力での課題を上げる支援員が多かった。児童家庭課配置の支援員は「地域からの相談で、家庭の状況をどれだけ渡してよいか判断できず、時間のロスもうえキャパオーバーになる」といった、支援体制上の課題が上がった。

沖縄市では、学校配置、子ども相談・健康課とも「個々の支援をどうまとめて成果にするかが難しく、活動報告書だけでは報告しきれない」「県への報告で、支援対象と相談できてそこで終わったものはカウントするが、難しい。件数をあげるとなると居場所のものもあり、ものすごく細かくて大変」など、日々の記録や報告書の負担を上げる人が多かった。

恩納村では、福祉課に専門職がないため解決策が見いだせず、学校側に委ねられるなど支援体制の課題が上がった。嘉手納町も「居場所がなく、つなぎ先がない。無料塾も定員いっぱい。ニーズはあるのにもどかしい」と支援体制の不備を訴えた。読谷村、金武町、北中城村、中城村、北谷町はいずれも居場所などとの連携上の課題を上げた。

「支援員活動の意義」については、うるま市は家と学校との連携や家と居場所とのパイプ役になっていることを上げた。沖縄市は、継続的に支援できていることや学校の外の目で子どもに関われることの利点を上げている。読谷村と嘉手納町は「役所内で居場所とつなげる支援員の存在は大きい」（読谷村）、「支援員は福祉と教育の連携キーマン」（嘉手納町）など、支援員による連携を上げた。中城村と北中城村は、支援員の持つ社会的な発信力や意図を持った行動力に意義があるとした。

## 2. 地域／学校とのやりとり

「困っていること」に関し、「地域」については「民生委員との関わりがうまくいかない」（うるま市）、「自治会長が忙しすぎてつかまらない」（沖縄市）、「地域から SOS があつた時に行政内での手続きに時間がかかる」（沖縄市）、「地域での守秘義務が難しい」（恩納村、金武町）、「貧困が理解されない」（中

城村)、「民生委員とのかかわりが薄い」(北谷町など)といった課題があった。

「学校」については、ほとんどの市町村が「多忙な学校の先生とのアポ取りでの苦慮や信頼関係づくり」「支援員が多すぎて混乱している」「学校からのケースが少ない」といった、対等な関係や協働の関係が構築されないことによるやりにくさ、いわば「顧客管理の難しさ」を指摘している。

「工夫していること」では、「地域」については、福祉系部課に所属する支援員の大半は「こまめに顔をだす」「集まりや行事に参加する」「イベントがいつあるか把握している」。地域に強い社協と連携するケースもあり、「社協による自治会単位での『地域支え合い活動』に便乗して聞いてまわると、いろいろ出てきた」(読谷村)など、地域資源を活用しながら関係づくりをしている事例もあった。

学校配置の支援員は地域との関わりはそれほど持つ機会がないが、恩名村のように「先生の着任時、自治会をまわり紹介。飲み会や美化活動も。民生委員に小学校で食べてもらって情報共有。読み聞かせや不登校の子に声掛けなどお願い。ヤーナレー運動は教員も入り、親の困りごとを学ぶ」といった、学校を積極的に使って地域を関係づくりを行うケースもある。

「学校」については、福祉系配置の支援員が学校にアウトリーチを試みるほか(うるま市など多数)、教育と福祉が連動して居場所に教頭など招き、子どもが食べているものを食べてもらう(沖縄市)、朝のあいさつにボランティア参加して先生に信頼される(中城村)など、さまざまな工夫が行われている。

### 3. 今後の活性化に向け

「支援員や SSW が 1 校に 1 人いるとよい。今は 6 時間で、時間も足りない」(うるま市)、「支援のあと、つないだ後のアフターケアや交流をどうするかも課題」(沖縄市)など支援体制の強化のほか、「福祉サービスをもっと理解したい。県と村がやっているもので違うものがあるので、把握したい。保護者から『こんなのある』と問い合わせがあっても、即答できない」(中城村)、「活動が制限されない体制が必要。せっかくここまで来たのに、だいなしになる。信頼を得てここまできたので、最後までやり切れる体制づくりをすともっと動ける。やれることをできるようにありたい」(北中城村)、「どうしても自分を責めてしまう。自分を知ることにつながる研修などあれば」(沖縄市)といったスキルアップにつながる研修を望む声が多く聞かれた。

#### \* 宜野湾市の支援員について

今年度から支援員の業務が大幅に制限され、ケースを持たないだけでなく、現場での決定権も持たない、いわば飼育殺し状態に置かれている。子どもに関するケースはすべて児童家庭課に一本化するという市の方針に沿ったもの。ヒアリングで支援員から次のような悲痛な声が上がったので、別項目として特記し、支援員の主な声を列挙しておく。

#### 1. 支援員が感じる活動効果・課題と意義

##### ・ 課題について

「業務が大幅に変わり、窓口が児童家庭課に一本化された。上司から『今年からケースは一切持つな』と言われた。気になる子がいても SSW と情報交換できず、いったん児童家庭課に流してからとなった」「細かいところや役割がはっきりしなくなった。校区で支援の必要が上がった時、その都度上司に確認しなければ動けない。現場から『何ができるの?』と言われても答えられない状況」

「地域から上がった子について児童家庭課に説明しても、内容によっては後回しになる。1 か月待っても答えが出てこない。地域から『どうになりましたか?』と言われるのが辛い」



「昨年まで、子ども・保護者は個別、長期的に関わることで困ったことを話してもらえた。自分で意志表示できない子が電話を取れるようになり、自分から登校するようになり。それらすべてに関われなくなった」

「関わっていた世帯の自己肯定感が上がってきた時に業務形態が代わり、未然に防いでいたことができなくなって悔しい思いをしている」

「目の前に困りごとを抱えている子どもがいるのに、行政の理由で後回しになる。今までの経験も生かされない。何もしていないから、『子ども支援』というのが恥ずかしい。支援とは言いたくない」

#### ・意義について

「意義は感じていない。何のためにいるのか、宜野湾の子どもたちに何ができるのかが疑問」

「支援員の必要は感じるが、宜野湾市には不要。お金のムダになっていて、悔しい。生活福祉課のCWから『この子はどうにもならない』など、悪化した話を聞くばかり。自分がついていたらなあと思う。困っている人がいるのに、手遅れになっている。支援員の意義は何かと思う」

### 2. 地域／学校とのやりとり

「地域とやりとりできる場所は自治会や児童館しかないが、『まず上司が行ってから』という。上司がまだ行っていないところもあり、単独では行くなと言われ、どうしようもない。『地域で情報を拾ってこい』と言われても、地域との関わりが薄いため難しい」

「個人情報を得ることが難しい。浅い話はもらえても、校長から『気になる子がいる』と話をもらっても、児童家庭課から『法令根拠がない』ことで共有されない」

「昨年まで教育相談や生徒指導、SSWと情報共有できていたのが、今年はできなくなった。学校家庭相談会にも参加できなくなり、情報も入ってこない」

「居場所や児童館にひんぱんに行き、関係づくりに勤める。子ども食堂をやりたいという弁当屋さんの支援や、警察から連絡のあった補導少女から保育士の夢を聞き出して保育園につなげたりする」

「性教育の学習会の企画、市営住宅のキッズカフェの企画など、上司を気にせず動くことで地域の信頼を得、職場からも『やってほしい』と言われるようになっている」

### 3. 今後の活性化に向け

「どんな子にどんな支援がされているのか不明なので、行政内で横のつながりが必要。子ども支援の明確な指針がなく、すべて上司に聞き、さらに上に確認してでないと動けず、私たちが生かされていない」「苦しい思いをしているので、県から『ここまでは大丈夫』ということをはっきりしてくれると言いやすい」

「明確な指針があれば、宜野湾市のこの状況は生まれていなかったのではないか。どの市町村に住んでも、差がつかないと思う」

## ●南部

### 1. 支援員が感じる活動効果・課題と意義

都市部で規模の大きい那覇市・浦添市と、それ以外の市町村に分けて分析する。

#### ・那覇・浦添地区

「最も効果的だった点」について、那覇市保護管理課に配置されている支援員は「実態把握」と「資

源提供」を効果として上げる支援員が多い。「実態把握できること。学校や関係機関が家庭に入れない時も、こちらは家庭に入りやすい。行政には社会資源の情報がたくさんあるので、ケースに社会資源の提供がしやすい」「訪問し実態を把握すること。聞いていたイメージとまったく違うということが多く、情報は情報として持つべきだが、そのイメージで世帯と接触するのは危険だと感じた」「支援者のニーズの合った支援の積み重ねを行うことで、信頼関係の構築を図る。信頼されることで、支援者が本当に求める支援を自ら打ち明けてくれる。自ら打ち明けたニーズなので、支援も比較的スピーディに動く」などである。

また、支援技術の向上や公共的な役割が付与されたことによる支援体制向上を上げる人も多く見られた。「傾聴。世間話の聞き手になることで、信頼感を得られたりすることが多かった。自分の場合は、ゲームというツールを使って子を会い、話ができている」「子ども支援という立場で動くことができる。児童と直接関わることができるため、必要な機関につなげやすい」など、支援員の社会的役割や立ち位置が上げられている。

浦添市は、宜野湾市とは逆に昨年は民間委託の弊害で学校などの個人情報やケースにアクセスできず機能しなかったため、今年度から行政直属に組み換え、中学校区ごとに設置される地域保健福祉センターで社協 CSW と同居して活動することになった。昨年の反動もあるのか、浦添市の支援員からは実態把握の効果を上げる声がほとんどを占めた。「居場所へ訪問する回数を増やし、学校では言えない、現れることがない子どもたちの声を聞くこと」「地域が早い時期から問題のある家庭を把握、関係機関の利用により少しでもその家の障害を取り除いていく」「朝の登校支援（あいさつ運動）。家庭訪問（アウトリーチ）。学校に入り、直接的な支援（次につなぐまでの期間）。子どもたちと顔をあわせることによって、家庭訪問に行ってもドアをあけてくれる」など。「今年度から役所の所属になったことで、学校や関係機関と情報共有、連携がしやすくなった」など、公共的な立場になったことの効果を上げる人もいる。

「最も大きな課題」は、那覇では関係構築の困難や支援技術の課題、連絡調整の難しさ、ケース件数の多さによる支援体制の困難など、多岐にわたる項目が上がった。学校との連携の難しさも複数上げられた。浦添市では、支援員が登校支援など学校に関わる機会が多いせいか、「学校側が個人情報を出せない。または問題を学校以外に出したくないという空気のため、支援につながらない」など学校での理解の低さや連携の困難を課題とする人が多い。

「支援員活動の意義」については、那覇市の支援員の多くが「自立支援」を上げた。「埋もれている子どもたち、実態が見えにくい子どもたちを拾って、自立につなげていくこと。経済的貧困だけではなく、社会的貧困、文化的貧困に対応できるのが支援員のすごさと思う」「子どもの視野を広げ、課題の解決に向けた手立てを考える力を身につけさせながら、自立に向けた支援を行う。自立につながらなくとも、子どもたちと共に課題に向き合って解決したいという姿勢を見せる」「その子や世帯に必要な社会資源や機関につなぐコーディネーター」など、回答した全員が支援員のよりそいによる自己決定や社会的接続を意義としている。

浦添市でも「子どもたちが将来進む選択肢を増やすこと。居場所を、たんに家庭にいる時間を短くして食事を提供するという対処療法にならないよう、組織や職務権限等の垣根を超えて活動できるものに」といった自立支援が多いほか、「子どもたちが安心して話ができる存在」「子ども支援員が身近にいることをもっと学校や地域に周知し、安心される存在に」など寄り添える人としての意義が上がっている。

## ・那覇・浦添以外の地区

「最も効果的だった点」は、八重瀬町と与那原町では家庭の機能を持った居場所が定着していることを上げた。西原町も居場所の機能として子どもとの継続的な関わりや保護者の安心につながったことを上げている。南風原町では、教育委員会と校内配置の相談員との定期連絡会議や家庭児童相談員と連携などで速やかなつながりが実現していた。糸満市と豊見城市は、登校支援や居場所での出席状況報告などを通じた学校との連携で信頼関係が構築できている点が出された。

「最も大きな課題」では、八重瀬町と西原町は関心を示さない親や意志の弱い子どもへの関わり方、など支援の限界が訴えられた。西原町と与那原町は不登校などニーズに沿った居場所がないことを上げた。糸満市と豊見城市では、「支援者同士でそれぞれ立場と目指すゴールが共有されておらず、互いにフラストレーション」（糸満市）、「市として子どもの居場所がどのような方向に進もうとしているのか、いまだにわからない。運営方針でうたっている内容を実施するための具体策がない」（豊見城市）など、事業ミッションが明確でないことによる課題が上げられた。

「支援員活動の意義」については、「支援員が加わることにより、保護者の負担軽減となり、子どもの経験値も上がった」（八重瀬町）、「世帯に必要な支援を行うことができ、また予防に関する関わりができる」（西原町）など、寄り添う人としての存在が上がった。さらに、「教育（無料塾、減免可能な塾、就学援助）と福祉（児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、医療費助成等）につなぎ、保護者と児童生徒の自己回復力への支援」（与那原町）、「子どもや親、家族が次のステップを踏み、自立していける。ずっと同じ世帯に関わっていくことはできないが、少しでもその方の人生の『きっかけ』『点』になることができれば」（豊見城市）など、自立支援に手を差し伸べる人としての意義を見出す声があった。

## 2. 地域／学校とのやりとり

### ・那覇・浦添地区

「困っていること」について、「地域」では、那覇市は民生委員など地域の支援者への情報開示について2件上がった程度で、「特にない」がほとんどだった。浦添市も地域の支援者の個人情報に対する理解の乏しさのほか、貧困への理解の低さ、居場所にとっての報告書の負担などが上げられた。

「学校」では、那覇市はほとんどが「情報を出さない」「担任まで情報共有がされない」「先生の情報の取り扱い方」「困っている親や発達障がいへの理解の低さ」「学校との信頼関係構築の難しさ」など、学校特有の文化に対する戸惑いと連携の難しさ、支援員との間にできる「上下関係」だった。浦添市でも同様の声があった。

「工夫していること」では、「地域」について那覇市は連携に向けた自身の立場の明示や顔の見える関係づくり、情報提供と共有が中心だった。浦添市では、ほとんどが市社協 CSW の存在の大きさを上げる。「社協 CSW は民生委員との関わりが強いため、自治会のケアネット会議に参加させてもらい、顔つきをしてもらっている」「浦添中学校区は CSW に同行して地域の要支援者会議に出席させてもらっている」など CSW との連携が占めた。

「学校」については、那覇市ではほとんどの支援員が「発信と情報収集」に工夫をしていることがわ

かった。「うちができること（できないこと）を活用するメリットを明確に伝えていくこと」「事前にわたす情報を精査、選別」「学校の先生に連絡するタイミングや情報提供の仕方。お願いしたいことがあればただお願いをするだけでなく、こちらがやれることを伝える」など、情報マネジメントが占めた。

浦添市では、学校との「上下関係」に苦慮しながら、学校の役に立つためのさまざまな工夫が見られる。「学校側が困っていることにできるだけやれる範囲で協力し、学校の中に入り、信頼案系をゼロからつくる気持ちで活動」といった登校支援を軸にした関わりの維持や、「なるべく確実な情報のやりとりを心がけている。こまめに顔をだす。必ず子どもたちを中心において話すようにしている」「情報共有する際、こちらがどのような対応をしているのかということをしっかり話すようにしている。子どもの情報共有の際は、学校は必ず入ってもらうか、了解を得て動くようにしている」など繊細な情報マネジメントが占めた。

#### ・那覇・浦添以外の地区

「困っていること」について、「地域」では居場所が「閉鎖的である」「増えない」「人材不足」、民生委員との連携や情報提供、自己責任論で片付けられる風潮などがあつた。豊見城市は市社協の所属ながら、浦添市とは逆に CSW との関わりがまったくないという声があつた。「学校」では、他の市町村同様に多忙な教員との連携や情報共有、学校が情報を出さない、学校内での支援員や SSW の活用のあり方など、独自の「学校文化」への戸惑いや上下関係になりがちなことで連携しにくいもどかしさが占めている。

「工夫していること」では、「地域」に関しては提供・受信に関する情報マネジメントや声掛けの徹底、定期的な巡回での顔の見える関係づくりなどが行われている。

「学校」については、居場所や支援員について学校での理解を進めるための伝達や広報、報告・連絡の徹底や学校に耳を傾ける姿勢など、他市町村同様に献身的といってもいいぐらいの細やかな学校対応が見られる。

### 3. 今後の活性化に向け

#### ・那覇・浦添地区

那覇市の支援員は、「社会福祉士や臨床心理士といった専門家の講師によるスーパーバイズの定期開催など、研修の充実」「南部地域の情報が不足している。一緒に活動している仲間がいて、困ったときに相談できる環境が大切」といった研修やスーパーバイズを必要とするものが多く、「社会資源や制度を知ること。学校に支援員の活動内容が分かりやすいよう、事例検討に学校の先生も参加を」のように学校教職員の巻き込みを求める声もあつた。「我々の存在や役割をわかってもらう。校長会、教頭会での紹介とか本当に大事」といった、学校をはじめ関係機関とのスムーズな連携が活性化の鍵を見ている支援員も多い。

浦添市では研修のほか事例検討会を要望する声が多く、「研修会や好事例などの情報交換をして、お互いに研鑽していくことが必要」「家庭児童相談員と違い、支援員は学校に入りにくい。対象世帯に支援が行き届くよう、私たち支援員も努力する必要がある。各市町村の成功例や新たな取り組み等、研修に取り入れてもらいたい」などが上がった。行政の縦割り弊害をなくす、敷居の低い専門機関の増設など、行政の支援体制の見直しを求める声もあつた。

## ・那覇・浦添以外の地区

南部地区全体で実効性のある研修があまり行われていないのか、那覇・浦添地区同様に「研修」が大半を占めた。「それぞれの居場所での情報交換、協力、共有が必要。アイデアが生まれるような、南部地域で相互に高めあえる環境（研修や見学会）がほしい」（八重瀬町）、「スーパーバイズができる方が月に何回かでも会うことができ、アドバイスがほしい」（南風原町）、「支援員同志の『支援がうまくいった事例』などの情報交換会や研修会」（西原町）など。他市町村でも見られた『支援』について、支援員のみならず学校関係者も含め研修を受ける必要」というような、学校教職員も一緒に受講する研修への要望や、研修をコーディネートする「支援コーディネーターの計画増員を！」（与那原町）の声もあった。

## ●先島

八重山地区（石垣市）をヒアリング対象とした。

### 1. 支援員が感じる活動効果・課題と意義

「最も効果的だった点」は、「役割分担」による関係機関へのつながりが上げられた。同時に、困窮状況にある子どもたちの発見が大きな効果として上げられた。「こんなに高校に行くことをむつかしく感じている子が多いことに驚き。学びたいのに、つなげてあげていない人の多さ」「14～15 歳であきらめ感を持っている。環境の厳しさがわかっていなかった。つながることが自分にとってとても驚きであり、一番大きかった」という。

「最も大きな課題」は、「情報のやり取りのフォームがあり、（居場所から）こちらへの提出期日が守られない。開所時間は居場所にいてほしいと言っているが、守られなかったり」「個人情報の守秘に関して、居場所の支援員にそのスキルがない」といった情報管理や「学校が私にいうことと、教頭が居場所にいうことが違う」「担当課内でも情報共有の場がない」など共有内容の違いが上げられた。

「支援員活動の意義」については、『掘り起こし』につきる。石垣は狭いので、表面的には出てこないが、掘り起こしていると『やばい』ものが出てくる。『これができるのが私たち』と思う。資源になる人も出てくる」という声が上がった。時間とともに進化している様子も見られ、「3年目になって、先生たちにも居場所の意味が伝わってきている。いいものだ」と周知されて、掘り起こし、連携が取りやすくなってきた」という。

### 2. 地域／学校とのやりとり

「困っていること」について、「地域」ではある居場所が「私塾」状態になっていることが上げられた。「学校」では、「学校によって窓口が違う。管理職（教頭）だったり、生徒指導だったり。窓口の先生がいてほしい」。また、担当課の対応として「学校での支援員会議に、上司である係長は『何で行くの？何のため？』という。課長は「行ってくれば」という。もっと私たちを活用してほしい」という、支援員に課からブレーキがかかることで学校連携に制約があることが指摘された。

「工夫していること」では、「地域」についてはキーパーソンとの協働やアイデアを出して地域を巻き込んでいくことが上げられた。一例として、「高校生対象の居場所をやろうとしている。民間の店

舗を使ったもので、那覇で店を持っている人が、こっちにも持っているもの。『焼肉金城』の金城さんと連絡を取り合っ、焼き肉を食べたことがない子どもたちにすべて整えてから提供してもらった。こうしたことにどんどん人が集まる感じ。苦労はない。ヨコつながりがあるから」。

「学校」については、SSW・SC・教育相談・生徒指導・進路指導・校長・教頭・担任・養護教員・青少年センター・適応教室が参加する校内の支援員会議にオブザーバー的に入れてもらうことで、学校との関係が非常に良好になっているという。

### 3. 今後の活性化に向け

「役割分担」が最も効果的だったと同時に、「役割の付与」が今後の活性化課題としても上がった。特に、担当課の「管理」により、支援員らしい動きが制限されてしまう弊害をなくしてほしいといううったえが強い。支援員の言葉をそのまま載せる。「私たちの役割がどこまでなのか、迷いがある。元ホテル日航のケーキ職人が協力を申し出てくれた時、係長に『それは向こうがやりたいと言ってるの？あなたがやりたいの？』と言われるので、許可が取れないかもしれず、クリスマスに間に合わなかった。そうするとプライベートでやるしかなくなる。小学生と高校生の母なので、PTA を使ってできることはあるが、その許可が出ないので水面下でビクビクしながらやっている。こういう時、私たちを守ってくれる人がいない。本音を言える人がいたらと思う。係長には『誰の命令？誰の指示でやっている？』と言われる」「このようなおもしろい支援につながりそうな情報が入ってくるので、無償でもやりたいが係長の『誰の命令でやるのか？』という縦割り制約があり、できない。やってはいけない中にも、やっていいことの中にも、書いていないのに。不思議なことに、係長が NO でも課長は GO などの時がある」。

また、石垣市の支援員は「3 か月更新」であり、活性化には待遇の改善をという声も。支援員はこの3 年間、「今後、私たちはどうなるのか」という不安を抱えながら走り続けてきている。